

令和4年度

つくばみらい市

- ・ 決 算 審 査 意 見 書
- ・ 財政健全化及び経営健全化審査意見書

つくばみらい市監査委員

決算審査意見書

目 次

令和4年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
5. むすび	22頁
令和4年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	23頁
1. 水道事業会計決算の概要	23頁
2. 下水道事業会計決算の概要	29頁
3. むすび	35頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、当該数値のないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
- ポイントは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

令和4年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和4年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 令和4年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和4年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和4年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年7月24日から同年8月7日までの間における7日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、関係部局に資料等の提出を求め、併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

証憑書類の検証、現金・預金の残高、有価証券の確認及び基金の運用状況等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入、歳出決算及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って調製されており、予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿、証拠書類と符合しており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の規模

令和4年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額361億7,075万2千円、歳出総額350億577万1千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

(単位 千円)

区分	年度	決算額			増減率
		令和4年度	令和3年度	差引	
歳入総計		36,170,752	35,140,730	1,030,022	2.9
	一般会計	27,112,994	26,070,482	1,042,512	4.0
	特別会計	9,057,758	9,070,248	△12,490	△0.1
歳出総計		35,005,771	33,961,019	1,044,752	3.1
	一般会計	26,186,356	25,154,605	1,031,751	4.1
	特別会計	8,819,414	8,806,414	13,000	0.1

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入99.3%、歳出96.1%である。

両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 99.3%(前年度 99.2%)

一般会計 99.3%(同 98.3%)

特別会計 99.5%(同 101.9%)

歳出 96.1%(前年度 95.9%)

一般会計 95.9%(同 94.9%)

特別会計 96.9%(同 99.0%)

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入271億1,299万4千円、歳出261億8,635万6千円で、前年度と比較すると、歳入では10億4,251万2千円(4.0%)、歳出では10億3,175万1千円(4.1%)それぞれ増加している。

また、単年度収支は、3億3,327万3千円の黒字であり、実質単年度収支は、1億886万1千円の黒字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
				%
歳入 A	27,112,994	26,070,482	1,042,512	4.0
歳出 B	26,186,356	25,154,605	1,031,751	4.1
形式収支 C = A - B	926,638	915,877	10,761	1.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	55,315	377,827	△322,512	△85.4
実質収支 E = C - D	871,323	538,050	333,273	61.9
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F	333,273	73,934	259,339	350.8
積立金(※) G	270,222	1,589,025	△1,318,803	△83.0
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取崩し額(※) I	494,634	0	494,634	皆増
実質単年度収支 F+G+H-I	108,861	1,662,959	△1,554,098	△93.5

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額271億1,299万4千円で、予算の執行率は99.3%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

また、不納欠損額は1,669万1千円、収入未済額は9,824万3千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	27,316,053	26,518,577	797,476	3.0
調定額	B	27,227,927	26,176,692	1,051,235	4.0
収入済額	C	27,112,994	26,070,482	1,042,512	4.0
執行率	C / A	99.3%	98.3%	—	1.0ポイント
収入率	C / B	99.6%	99.6%	—	—
不納欠損額	D	16,691	9,584	7,107	74.2
(調定額に対する割合) D/B		(0.1%)	(0.0%)	(—)	(0.1ポイント)
収入未済額	E	98,243	96,626	1,617	1.7
(調定額に対する割合) E/B		(0.4%)	(0.4%)	(—)	(—)

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は150億4,966万円、依存財源は120億6,333万4千円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

(単位 千円)

年度 財源別		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	9,237,485	34.1	8,848,584	33.9	388,901	4.4
	繰越金	915,877	3.4	621,877	2.4	294,000	47.3
	その他	4,896,298	18.0	3,289,845	12.6	1,606,453	48.8
	計	15,049,660	55.5	12,760,306	48.9	2,289,354	17.9
依存財源	地方交付税	2,787,106	10.3	3,147,541	12.1	△360,435	△11.5
	国庫支出金	4,436,603	16.4	4,943,827	19.0	△507,224	△10.3
	県支出金	1,535,598	5.7	1,524,419	5.8	11,179	0.7
	市 債	1,413,092	5.2	1,749,013	6.7	△335,921	△19.2
	その他	1,890,935	6.9	1,945,376	7.5	△54,441	△2.8
計	12,063,334	44.5	13,310,176	51.1	△1,246,842	△9.4	
合 計	27,112,994	100.0	26,070,482	100.0	1,042,512	4.0	

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源157億814万7千円、特定財源114億484万7千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

(単位 千円)

財源別		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	9,237,485	34.1	8,848,584	33.9	388,901	4.4
	地方交付税	2,787,106	10.3	3,147,541	12.1	△360,435	△11.5
	市 債	272,092	1.0	1,236,713	4.7	△964,621	△78.0
	そ の 他	3,411,464	12.5	2,781,678	10.7	629,786	22.6
	計	15,708,147	57.9	16,014,516	61.4	△306,369	△1.9
特定財源	国庫支出金	4,436,603	16.4	4,943,827	19.0	△507,224	△10.3
	県支出金	1,535,598	5.7	1,524,419	5.8	11,179	0.7
	市 債	1,141,000	4.2	512,300	2.0	628,700	122.7
	そ の 他	4,291,646	15.8	3,075,420	11.8	1,216,226	39.5
	計	11,404,847	42.1	10,055,966	38.6	1,348,881	13.4
合 計	27,112,994	100.0	26,070,482	100.0	1,042,512	4.0	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

特定財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

第6表 科目別収入状況

(単位 千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	9,237,485	34.1	8,848,584	33.9	388,901	4.4
地方譲与	税	258,263	1.0	259,250	1.0	△987	△0.4
利子割	交付金	2,575	0.0	4,494	0.0	△1,919	△42.7
配当割	交付金	37,667	0.1	43,162	0.2	△5,495	△12.7
株式等譲渡	所得割交付金	29,965	0.1	51,581	0.2	△21,616	△41.9
法人事業	税交付金	140,245	0.5	191,209	0.7	△50,964	△26.7
地方消費	税交付金	1,190,178	4.4	1,123,336	4.3	66,842	6.0
ゴルフ場	利用税交付金	109,444	0.4	126,918	0.5	△17,474	△13.8
環境性能	割交付金	25,103	0.1	22,415	0.1	2,688	12.0
地方特例	交付金	93,339	0.3	118,568	0.5	△25,229	△21.3
地方交付	税	2,787,106	10.3	3,147,541	12.1	△360,435	△11.5
交通安全	対策特別交付金	4,156	0.0	4,443	0.0	△287	△6.5
分担金	及び負担金	172,411	0.6	170,765	0.7	1,646	1.0
使用料	及び手数料	108,493	0.4	108,443	0.4	50	0.0
国庫	支出金	4,436,603	16.4	4,943,827	19.0	△507,224	△10.3
県	支出金	1,535,598	5.7	1,524,419	5.8	11,179	0.7
財産	収入	83,426	0.3	28,157	0.1	55,269	196.3
寄附	金	2,014,457	7.4	1,716,106	6.6	298,351	17.4
繰入	金	2,107,289	7.8	847,239	3.2	1,260,050	148.7
繰越	金	915,877	3.4	621,877	2.4	294,000	47.3
諸	収入	410,222	1.5	419,135	1.6	△8,913	△2.1
市	債	1,413,092	5.2	1,749,013	6.7	△335,921	△19.2
合	計	27,112,994	100.0	26,070,482	100.0	1,042,512	4.0

ウ 市税

当年度の収入済額は92億3,748万5千円で、前年度と比較すると3億8,890万1千円の増加となっている。前年度と比較して減となったものはない。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

(単位 千円)

税目	年度		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
市民税	4,334,275	4,204,918	129,357	3.1
(個人)	(3,214,318)	(3,045,160)	(169,158)	(5.6)
(法人)	(1,119,957)	(1,159,758)	(△39,801)	(△3.4)
固定資産税	3,972,040	3,765,916	206,124	5.5
軽自動車税	161,231	150,653	10,578	7.0
市たばこ税	328,029	303,613	24,416	8.0
都市計画税	441,910	423,484	18,426	4.4
合計	9,237,485	8,848,584	388,901	4.4

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

また、当年度の収入率は99.2%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

(単位 %)

税目	年度		収入率		構成比率		予算対比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市民税	99.1	99.1	46.9	47.5	100.0	101.0		
(個人)	(98.9)	(98.9)	(34.8)	(34.4)	(101.1)	(100.9)		
(法人)	(99.9)	(99.6)	(12.1)	(13.1)	(97.3)	(101.5)		
固定資産税	99.3	99.1	43.0	42.6	100.7	101.3		
軽自動車税	97.6	97.3	1.7	1.7	100.8	101.1		
市たばこ税	100.0	100.0	3.6	3.4	103.2	103.9		
都市計画税	99.5	99.3	4.8	4.8	100.4	101.6		
合計	99.2	99.1	100.0	100.0	100.4	101.3		

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

(単位 千円)

税目	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		7,249	4,922	2,327	47.3
(個 人)		(6,774)	(1,797)	(4,977)	(277.0)
(法 人)		(475)	(3,125)	(△2,650)	(△84.8)
固 定 資 産 税		6,661	3,574	3,087	86.4
軽 自 動 車 税		1,096	430	666	154.9
都 市 計 画 税		429	529	△100	△18.9
合 計		15,435	9,455	5,980	63.2

当年度の収入未済額は5,853万5千円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

(単位 千円)

税目	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		31,204	33,615	△2,411	△7.2
(個 人)		(30,282)	(31,771)	(△1,489)	(△4.7)
(法 人)		(922)	(1,844)	(△922)	(△50.0)
固 定 資 産 税		22,537	29,868	△7,331	△24.5
軽 自 動 車 税		2,909	3,722	△813	△21.8
都 市 計 画 税		1,885	2,409	△524	△21.8
合 計		58,535	69,614	△11,079	△15.9

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額261億8,635万6千円で、予算の執行率は95.9%となっている。

また、翌年度繰越額は3億3,267万2千円、不用額は7億9,702万5千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	27,316,053	26,518,577	797,476	3.0%
支出済額	26,186,356	25,154,605	1,031,751	4.1%
執行率	95.9%	94.9%	—	1.0ポイント
翌年度繰越額	332,672	841,594	△508,922	△60.5
(予算現額に対する比率)	(1.2%)	(3.2%)	(—)	(△2.0ポイント)
不用額	797,025	522,378	274,647	52.6
(予算現額に対する比率)	(2.9%)	(2.0%)	(—)	(0.9ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

(単位 千円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	188,622	0.7	191,682	0.8	△3,060	△1.6
総務費	3,140,155	12.0	3,099,503	12.3	40,652	1.3
民生費	8,096,397	30.9	8,499,164	33.8	△402,767	△4.7
衛生費	1,622,512	6.2	1,571,083	6.2	51,429	3.3
農林水産業費	739,838	2.8	703,433	2.8	36,405	5.2
商工費	249,564	1.0	104,858	0.4	144,706	138.0
土木費	2,811,909	10.7	2,406,037	9.6	405,872	16.9
消防費	899,224	3.4	1,075,329	4.3	△176,105	△16.4
教育費	5,120,964	19.6	2,933,148	11.7	2,187,816	74.6
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	2,112,796	8.1	2,096,521	8.3	16,275	0.8
諸支出金	1,204,375	4.6	2,473,847	9.8	△1,269,472	△51.3
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	26,186,356	100.0	25,154,605	100.0	1,031,751	4.1

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

(単位 千円)

科目	令和4年度			令和3年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算対比率	予算現額	不用額	予算対比率		
			%			%		%
議会費	196,617	7,995	4.1	195,752	4,070	2.1	3,925	96.4
総務費	3,200,589	60,434	1.9	3,186,300	83,629	2.6	△23,195	△27.7
民生費	8,620,772	486,025	5.6	9,017,673	192,578	2.1	293,447	152.4
衛生費	1,688,601	66,089	3.9	1,635,034	63,951	3.9	2,138	3.3
農林水産業費	762,078	22,240	2.9	714,343	10,755	1.5	11,485	106.8
商工費	268,812	19,248	7.2	166,794	61,936	37.1	△42,688	△68.9
土木費	3,106,688	21,142	0.7	2,871,160	14,231	0.5	6,911	48.6
消防費	902,456	3,232	0.4	1,081,897	6,568	0.6	△3,336	△50.8
教育費	5,244,951	103,302	2.0	3,071,814	77,218	2.5	26,084	33.8
災害復旧費	1	1	100.0	1	1	100.0	0	—
公債費	2,112,870	74	0.0	2,096,525	4	0.0	70	1750.0
諸支出金	1,204,403	28	0.0	2,473,852	5	0.0	23	460.0
予備費	7,215	7,215	100.0	7,432	7,432	100.0	△217	△2.9
合計	27,316,053	797,025	2.9	26,518,577	522,378	2.0	274,647	52.6

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

(単位 千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	10,659,369	40.7
人 件 費	3,590,808	13.7
扶 助 費	4,955,765	18.9
公 債 費	2,112,796	8.1
投 資 的 経 費	3,138,505	12.0
普通建設事業費	3,138,505	12.0
災害復旧費	0	—
そ の 他 の 経 費	12,388,482	47.3
物 件 費	5,455,835	20.8
維 持 補 修 費	132,202	0.5
補 助 費 等	3,937,139	15.0
繰 出 金	1,502,724	5.8
投資、出資、貸付金	156,214	0.6
積 立 金	1,204,368	4.6
合 計	26,186,356	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

物 件 費	20.8%
扶 助 費	18.9%
補 助 費 等	15.0%
人 件 費	13.7%
普通建設事業費	12.0%

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

(単位 千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	2,418,982	61.4
補 助 交 付 金	732,943	18.6
そ の 他	785,214	20.0
合 計	3,937,139	100.0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	14億3,522万7千円
取手地方広域下水道組合へ	5億2,500万 円
公共下水道事業へ	4億7,881万2千円
農業集落排水事業へ	2億5,201万7千円
常総衛生組合へ	5,693万8千円
取手市外2市火葬場組合へ	3,133万9千円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	2億9,149万4千円
後期高齢者医療特別会計へ	1億3,806万1千円
介護保険特別会計へ	5億9,443万1千円
土地開発基金へ	7千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は214億4,269万2千円となり、その内容は第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
公共事業等債	111,800	117,659	1,037,989	73,100	118,322	992,767
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	56,000	—	56,000	30,600	—	86,600
(旧)緊急防災・ 減災事業債	—	8,787	8,822	—	8,822	—
全国防災事業債	—	62,319	522,891	—	62,535	460,356
教育・福祉施設 等整備事業債	2,600	292,725	3,054,262	244,900	287,400	3,011,762
一般単独事業債	269,000	806,167	8,347,473	118,500	812,828	7,653,145
(うち合併特例債)	(—)	(756,392)	(7,068,462)	(—)	(739,314)	(6,329,148)
財源対策債	72,900	16,287	327,097	123,900	19,632	431,365
減収補てん債	—	—	320,000	—	—	320,000
減税補てん債	—	25,821	57,852	—	21,075	36,777
臨時財政対策債	1,236,713	653,732	8,271,592	272,092	683,567	7,860,117
都道府県貸付金	—	620	1,760	550,000	620	551,140
そ の 他	—	8,105	46,955	—	8,292	38,663
合 計	1,749,013	1,992,222	22,052,693	1,413,092	2,023,093	21,442,692

(5) 基金の状況

基金の現在高は57億5,656万3千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

(単位 千円)

基金名	令和3年度末 現在高	増減額	令和4年度末 現在高
財政調整基金	3,738,437	△224,412	3,514,025
減債基金	292,317	6	292,323
ふるさと創生基金	211,156	△12,124	199,032
公共施設整備基金	263,444	26	263,470
地域福祉基金	215,577	△49,989	165,588
ふるさとづくり基金	897,152	20,558	917,710
みらいこども基金	40,727	10,220	50,947
森林環境譲与税基金	10,865	6,354	17,219
土地開発基金	983,593	△647,344	336,249
(うち土地)	(216,870)	(0)	(216,870)
(うち預金)	(766,723)	(△647,344)	(119,379)
合計	6,653,268	△896,705	5,756,563

(6) 財政指標

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.81	0.77	0.76

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

(単位 %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	90.3	83.2	92.2

ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

(単位 %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	7.2	6.8	6.4

エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

(単位 %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担比率	38.4	12.6	18.5

4. 特別会計

概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では90億5,775万8千円で、前年度と比較すると1,249万円減少し、歳出総額では88億1,941万4千円で、前年度と比較すると1,300万円増加しており、詳細は次表のとおりである。

なお、令和4年度から、市営分譲住宅は一般会計に移行した。

会計別収支状況

(単位 千円)

会計		区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支
		令和3年度	令和4年度					
国民健康保険	令和3年度	4,566,047	4,520,497			45,550	—	45,550
	令和4年度	4,380,881	4,361,687			19,194	—	19,194
	増減額	△185,166	△158,810			△26,356	—	△26,356
後期高齢者医療	令和3年度	628,637	626,545			2,092	—	2,092
	令和4年度	682,449	681,050			1,399	—	1,399
	増減額	53,812	54,505			△693	—	△693
介護保険	令和3年度	3,835,263	3,619,071			216,192	—	216,192
	令和4年度	3,994,428	3,776,677			217,751	—	217,751
	増減額	159,165	157,606			1,559	—	1,559
市営分譲住宅	令和3年度	40,301	40,301			0	—	0
	令和4年度	—	—			—	—	—
	増減額	△40,301	△40,301			0	—	0
合計	令和3年度	9,070,248	8,806,414			263,834	—	263,834
	令和4年度	9,057,758	8,819,414			238,344	—	238,344
	増減額	△12,490	13,000			△25,490	—	△25,490

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度末の加入世帯数は6,100世帯、被保険者数は9,411人である。前年度と比較すると加入世帯数で304世帯減少し、被保険者数では607人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額43億8,088万1千円、歳出総額43億6,168万7千円で、歳入歳出差引額は形式収支で1,919万4千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比	
		%			%	
保 険 税	809,501	18.5	総 務 費	87,038	2.0	
使用料及び手数料	102	0.0	保 険 給 付 費	3,133,327	71.8	
県 支 出 金	3,223,326	73.6	国民健康保険事業費納付金	1,034,879	23.7	
財 産 収 入	56	0.0	共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	
繰 入 金	291,494	6.7	保 健 事 業 費	38,605	0.9	
繰 越 金	45,550	1.0	基 金 積 立 金	59,317	1.4	
諸 収 入	10,654	0.2	諸 支 出 金	8,520	0.2	
国 庫 支 出 金	198	0.0	予 備 費	0	—	
合 計	4,380,881	100.0	合 計	4,361,687	100.0	

第2表 保険税の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
調 定 額	921,749	1,147,726
収 入 済 額	809,501	1,012,611
不 納 欠 損 額	26,675	8,911
収 入 未 済 額	85,573	126,203
収 入 率	87.8%	88.2%
(うち現年度分)	(95.7%)	(95.9%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者から保険料の徴収を行っている。

令和4年度末における被保険者数は、7,418人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額6億8,244万9千円、歳出総額6億8,105万円で、歳入歳出差引額は形式収支で139万9千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比	
		%			%	
保 険 料	533,482	78.2	総 務 費	32,747	4.8	/
使用料及び手数料	6	0.0	広域連合納付金	645,835	94.8	
繰 入 金	138,060	20.2	諸 支 出 金	2,468	0.4	
繰 越 金	2,092	0.3	予 備 費	0	0.0	
諸 収 入	8,809	1.3				
合 計	682,449	100.0	合 計	681,050	100.0	

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
調 定 額	534,282	489,736
収 入 済 額	533,482	488,009
不 納 欠 損 額	23	184
収 入 未 済 額	777	1,544
収 入 率	99.9%	99.6%
(うち現年度分)	(99.9%)	(99.9%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和4年度末における第1号被保険者のいる世帯数は9,360世帯(前年度9,300世帯)、第1号被保険者数は13,903人(前年度13,901人)となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額39億9,442万8千円、歳出総額37億7,667万7千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億1,775万1千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比		
		%			%		
保 険 料	906,474	22.7	総 務 費	107,522	2.8		
分担金及び負担金	1,726	0.0	保 険 給 付 費	3,277,211	86.8		
使用料及び手数料	15	0.0	地 域 支 援 事 業 費	170,583	4.5		
国 庫 支 出 金	729,580	18.3	基 金 積 立 金	192,074	5.1		
支 払 基 金 交 付 金	909,124	22.8	諸 支 出 金	29,287	0.8		
県 支 出 金	543,436	13.6	予 備 費	0	0.0		
財 産 収 入	26	0.0					
繰 入 金	680,681	17.0					
繰 越 金	216,191	5.4					
諸 収 入	7,175	0.2					
合 計	3,994,428	100.0	合 計	3,776,677	100.0		217,751

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
調 定 額	921,272	918,628
収 入 済 額	906,474	902,296
不 納 欠 損 額	5,610	3,499
収 入 未 済 額	9,188	12,833
収 入 率	98.4	98.2%
(うち現年度分)	(99.5)	(99.4%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

5. むすび

本市の行財政運営は市総合計画の基本構想・基本計画・実施計画に基づき各種事業が行われており、それらについて歳入・歳出決算書、決算に関する附属書類などから審査した。

令和4年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は歳入36,170,752千円、歳出35,005,771千円で歳入歳出差引額は1,164,981千円である。また翌年度繰越総額は、1,109,666千円である。

一般会計歳入はみらい平地区における人口増加を要因として、市税が前年度比388,901千円、4.4%増加した。また、ふるさと納税などの寄附金も298,351千円増加し、総額で2,014,457千円となった。

一方で歳出も前年度比1,031,751千円、4.1%増加した。これは新型コロナウイルス感染症対策関連事業費1,123,117千円、みらい平地区における新中学校用地の購入費1,197,352千円、小絹小学校大規模改修工事640,019千円など臨時的な支出が大きかったことによるものである。

新型コロナウイルス感染症による各事業への影響・制約は解消してきているものの、令和4年2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー、食料品をはじめとする諸物価の高騰が予算執行にも大きな影響を及ぼした。子育て、教育などでの各種支援事業、エネルギー・食料品高騰への支援のため補正予算で対応することとなった。

本市は幸いにも人口増加により市税収入が増加し、収入率も前年度比0.1%改善され、99.2%となっているが、不納欠損額は15,435千円で前年度比5,980千円増加している。

市職員においては収入率アップに日々努力されていることではあるが、税負担の公平性からも引き続き、滞納整理を推進し、収入未済額の解消に努めていただきたい。

市税収入は人口増加、福岡工業団地地区への進出企業の決定などにより、今後も増加が見込まれるものの、一方でみらい平地区の中学校新設・工業団地地区のインフラ整備、スマートインターチェンジ設置と周辺開発、出産・子育て支援、教育環境充実、福祉・高齢化対策などで臨時的あるいは経常的に大きな支出が見込まれている。

本市の更なる発展、魅力あるまちづくりのためには雇用創出、農業振興、公共交通及び道路網の整備、医療施設充実、少子高齢化の解消などの課題も解決していかなければならない。

そのためには、将来にわたって均衡のとれた歳入・歳出、健全な財政状況の維持が不可欠である。歳入増加を図るとともに事業内容の検証、見直しなどによる歳出削減にも努めながら、住民サービスの一層の向上をお願いしたい。

令和4年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和4年度つくばみらい市水道事業会計決算
2. 令和4年度つくばみらい市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月24日から同年8月7日までの間における7日間

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和4年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	単位	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率
行政区域内人口	人	53,177	52,606	571	1.1
給水区域内人口	人	53,177	52,606	571	1.1
給水人口	人	50,309	49,831	478	1.0
給水戸数	戸	21,013	20,595	418	2.0
水道普及率	%	94.6	94.7	△0.1	—
年間総排水量	m ³	5,228,366	5,392,819	△164,453	△3.0
年間総有収水量	m ³	4,834,727	4,878,904	△44,177	△0.9
有収率	%	92.5	90.5	2.0	—
職員数	人	11	12	△1	△8.3

(注) 水道普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

以上のように、当年度の給水人口は50,309人となっており、行政区域内人口53,177人に対しての普及率は94.6%となっている。(一世帯あたりの平均人口による。)給水戸数は21,013戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,228,366m³で、年間総有収水量は4,834,727m³である。

なお、当年度における有収率は92.5%となっている。

水源別内訳は、地下水40.4%、受水59.6%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書)

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

収益的収入(水道事業収益)は、予算額16億887万8千円に対し、決算額は15億7,527万6千円で、3,360万2千円(2.1%)の収入減となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
営 業 収 益		1,316,169	1,295,530	△20,639	98.4
営 業 外 収 益		292,709	279,746	△12,963	95.6
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		1,608,878	1,575,276	△33,602	97.9

営業収益の主たるものとしては、給水収益11億3,008万3千円、その他の営業収益4,948万円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

収益的支出(水道事業費用)は、予算額15億3,467万5千円に対し、決算額は14億3,087万2千円で、1億380万3千円(6.8%)の不用額となっている。執行率は93.2%となっている。

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用		1,494,014	1,411,178	82,836	94.5
営 業 外 費 用		20,661	19,694	967	95.3
特 別 損 失		0	0	0	—
予 備 費		20,000	0	20,000	—
合 計		1,534,675	1,430,872	103,803	93.2

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額6億2,930万4千円に対し、決算額は6億87万2千円で、2,843万2千円(4.5%)の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目 \ 区分	予算額	決算額	差引	執行率
				%
国庫補助金	0	0	0	—
企業債	545,200	517,800	△27,400	95.0
加入分担金	40,375	47,330	6,955	117.2
負担金	7,300	13,520	6,220	185.2
出資金	0	0	0	—
固定資産売却代金	0	77	77	—
施設補償金	11,880	5,621	△6,259	47.3
国県交付金	24,549	16,524	△8,025	67.3
合計	629,304	600,872	△28,432	95.5

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者から徴収する。

B. 資本的支出

予算額11億7,086万6千円に対し、決算額10億1,060万6千円で、執行率は86.3%となっている。また、翌年度繰越額は1億2,457万5千円、不用額は3,568万5千円(13.7%)となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					%
建設改良費	944,763	806,204	124,575	13,984	85.3
企業債償還金	204,403	204,402	0	1	100.0
予備費	21,700	0	0	21,700	—
合計	1,170,866	1,010,606	124,575	35,685	86.3

なお、資本的収入額（翌年度への繰越額1億2,457万5千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額4億973万4千円は減債積立金9,537万8千円、建設改良積立金1,059万8千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,212万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,333万6千円、過年度損益勘定留保資金2億4,829万9千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
					%
総収益	a	1,433,934	1,480,637	△46,703	△3.2
総費用	b	1,358,331	1,374,661	△16,330	△1.2
差引損益	a - b	75,603	105,976	△30,373	△28.7
総収支比率	a/b	105.6%	107.7%	—	△2.1ポイント

① 供給単価と給水原価の比較

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
					%
供給単価	a	233.74	233.98	△0.24	△0.1
給水原価	b	231.39	225.09	6.30	2.8
比較	a - b	2.35	8.89	△6.54	△73.6

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {総費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		12,830,524	89.2	12,611,675	88.4	218,849	1.7
有形固定資産		12,830,513	89.2	12,611,675	88.4	218,838	1.7
土地		327,823	2.3	327,823	2.3	0	—
建物		520,257	3.6	534,294	3.8	△14,037	△2.6
構築物		9,354,540	65.0	9,431,340	66.1	△76,800	△0.8
機械及び装置		2,104,250	14.6	2,243,772	15.7	△139,522	△6.2
車両及び運搬具		11,642	0.1	3,850	0.0	7,792	202.4
工具器具及び備品		7,381	0.1	7,706	0.1	△325	△4.2
建設仮勘定		504,620	3.5	62,890	0.4	441,730	702.4
投資		11	0.0	0	—	11	皆増
リサイクル預託金		11	0.0	0	—	11	皆増
流動資産		1,554,845	10.8	1,650,804	11.6	△95,959	△5.8
現金預金		1,367,824	9.5	1,438,001	10.1	△70,177	△4.9
未収金		182,639	1.3	208,292	1.5	△25,653	△12.3
貯蔵品		4,382	0.0	4,510	0.0	△128	△2.8
その他流動資産		0	—	1	0.0	△1	皆減
資産合計		14,385,369	100.0	14,262,479	100.0	122,890	0.9

A. 固定資産は128億3,052万4千円で、前年度に比べ2億1,884万9千円増加している。
これは、主に「建設仮勘定」が増加したことによるものである。

B. 流動資産は15億5,484万5千円で、前年度に比べ9,595万9千円減少している。
これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

② 負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債			%		%		%
	負債	9,673,937	67.2	9,626,651	67.5	47,286	0.5
固定負債		3,536,909	24.6	3,222,454	22.6	314,455	9.8
企業債		3,536,909	24.6	3,222,454	22.6	314,455	9.8
流動負債		455,646	3.1	565,114	4.0	△109,468	△19.4
企業債		203,344	1.4	204,402	1.4	△1,058	△0.5
未払金		244,345	1.7	353,106	2.5	△108,761	△30.8
未払費用		13	0.0	0	—	13	皆増
前受金		0	—	0	—	0	—
引当金		7,944	0.0	7,282	0.1	662	9.1
その他流動負債		0	—	324	0.0	△324	皆減
繰延収益		5,681,382	39.5	5,839,083	40.9	△157,701	△2.7
長期前受金		10,660,633	74.1	10,589,422	74.2	71,211	0.7
長期前受金収益化累計額		△4,979,251	△34.6	△4,750,339	△33.3	228,912	4.8
資本		4,711,432	32.8	4,635,828	32.5	75,604	1.6
資本金		4,390,524	30.5	4,236,374	29.7	154,150	3.6
剰余金		320,908	2.3	399,454	2.8	△78,546	△19.7
資本剰余金		139,328	1.0	139,328	1.0	0	—
利益剰余金		181,580	1.3	260,126	1.8	△78,546	△30.2
負債・資本合計		14,385,369	100.0	14,262,479	100.0	122,890	0.9

A. 負債

(ア) 負債

流動負債は4億5,564万6千円で、前年度に比べ1億946万8千円減少している。
これは、主に未払金が減少したことによるものである。

B. 資本

(ア) 資本金

資本金は43億9,052万4千円で、前年度に比べ1億5,415万円増加している。
これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は3億2,090万8千円で、前年度に比べ7,854万6千円減少している。
これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

2. 下水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和4年度の下水道事業の業務量は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 \ 年度	単位	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率
					%
行政人口	人	30,606	29,717	889	3.0
排水区域内人口	人	28,537	27,602	935	3.4
接続戸数	戸	11,666	11,286	380	3.4
下水道普及率	%	93.2	92.9	0.3	—
年間総処理水量	m ³	2,728,242	—	—	—
年間総有収水量	m ³	2,650,159	2,622,368	27,791	1.1
有収率	%	97.1	—	—	—
職員数	人	7	7	0	—

※令和3年度の年間総処理水量及び有収率はメーター故障により算定不能

農業集落排水事業

区分 \ 年度	単位	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率
					%
行政人口	人	4,875	4,952	△77	△1.6
排水区域内人口	人	4,875	4,952	△77	△1.6
接続戸数	戸	1,481	1,458	23	1.6
下水道普及率	%	100.0	100.0	0	—
年間総処理水量	m ³	451,632	492,339	△40,707	△8.3
年間総有収水量	m ³	416,577	426,183	△9,606	△2.3
有収率	%	92.2	86.6	5.6	—
職員数	人	2	2	0	—

(注)下水道普及率=排水区域内人口÷行政人口×100

有収率=年間総有収水量÷年間総処理水量×100

以上のように、公共下水道事業の当年度の排水区域内人口は28,537人となっており、行政人口30,606人に対する普及率は93.2%となっている。接続戸数は11,666戸である。当年度における年間総処理水量は2,728,242m³で、年間総有収水量は2,650,159m³である。なお、当年度における有収率は97.1%となっている。農業集落排水事業の当年度の排水区域内人口は4,875人となっており、行政人口4,875人に対

しての普及率は100.0%となっている。接続戸数は1,481戸である。当年度における年間総処理水量は451,632m³で、年間総有収水量は416,577m³である。なお、当年度における有収率は92.2%となっている。

(2) 予算の執行状況(決算報告書)

① 収益的収入及び支出

A. 収益的収入

収益的収入(下水道事業収益)は予算額19億1,720万2千円に対し、決算額は19億697万円で、1,023万2千円(0.5%)の収入減となっている。

収益的収入(下水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
営 業 収 益		528,760	521,759	△7,001	98.7
営 業 外 収 益		1,388,442	1,385,211	△3,231	99.8
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		1,917,202	1,906,970	△10,232	99.5

営業収益の主たるものとしては、下水道使用料4億1,402万2千円、他会計負担金6,631万7千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

収益的支出(下水道事業費用)は予算額15億6,862万9千円に対し、決算額は14億4,041万9千円で、執行率は91.8%となっている。また翌年度繰越額は、1,853万5千円であり、不用額は1億967万5千円(7.0%)となっている。

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用		1,459,588	1,352,205	18,535	88,848	92.6
営 業 外 費 用		106,410	88,214	0	18,196	82.9
特 別 損 失		0	0	0	0	—
予 備 費		2,631	0	0	2,631	—
合 計		1,568,629	1,440,419	18,535	109,675	91.8

② 資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額6億2,455万4千円に対し、決算額は3億9,206万3千円で、2億3,249万1千円（37.3%）の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

（消費税込）（単位 千円）

区分 項目	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
				%
国庫補助金	152,180	68,812	△83,368	45.2
県補助金	11,340	11,032	△308	97.3
工事負担金	5,780	7,980	2,200	138.1
企業債	315,366	164,700	△150,666	52.2
受益者負担金及び分担金	21,710	21,361	△349	98.4
他会計補助金	15,484	15,484	0	100.0
出資金	92,694	92,694	0	100.0
基金繰入金	10,000	10,000	0	100.0
合 計	624,554	392,063	△232,491	62.8

受益者負担金及び分担金は、下水道事業等に要する費用の一部に充てるもので、受益者から徴収する。

B. 資本的支出

予算額11億5,454万4千円に対し、決算額は7億7,935万5千円で、執行率は67.5%となっている。また翌年度繰越額は、2億8,703万3千円であり、不用額は8,815万6千円（7.6%）となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

（消費税込）（単位 千円）

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	699,419	327,384	287,033	85,002	46.8
企業債償還金	451,783	451,783	0	0	100.0
投資	216	188	0	28	87.0
予備費	3,126	0	0	3,126	—
合 計	1,154,544	779,355	287,033	88,156	67.5

なお、資本的収入額（翌年度への繰越額2億8,703万3千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額3億8,729万2千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,873万4千円、当年度損益勘定留保資金1億2,264万円、減債積立金1億9,011万2千円、建設改良積立金680万9千円、当年度利益剰余金4,899万7千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
					%
総収益	a	1,865,500	1,888,041	△22,541	△1.2
総費用	b	1,417,682	1,401,889	15,793	1.1
差引損益	a - b	447,818	486,152	△38,334	△7.9
総収支比率	a/b	131.6%	134.7%	—	△3.1ポイント

① 使用料単価と汚水処理原価の比較

有収水量1m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

公共下水道事業

(単位 円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
					%
使用料単価	a	135.15	135.07	0.08	0.1
汚水処理原価	b	150.00	150.76	△0.76	△0.5
比較	a - b	△14.85	△15.69	△0.84	△5.4

農業集落排水事業

(単位 円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
					%
使用料単価	a	134.07	134.13	△0.06	0.0
汚水処理原価	b	299.25	267.16	32.09	12.0
比較	a - b	△165.18	△133.03	△32.15	△24.2

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量
汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		27,746,328	97.9	28,309,279	98.2	△562,951	△2.0
有形固定資産		27,466,400	96.9	28,019,539	97.2	△553,139	△2.0
土地		3,995,481	14.1	3,995,481	13.9	0	—
建物		1,443,937	5.1	1,492,011	5.2	△48,074	△3.2
構築物		20,709,803	73.1	21,144,657	73.3	△434,854	△2.1
機械及び装置		1,301,090	4.6	1,385,564	4.8	△84,474	△6.1
車両及び運搬具		1,077	0.0	1,322	0.0	△245	△18.5
工具器具及び備品		466	0.0	504	0.0	△38	△7.5
建設仮勘定		14,546	0.0	0	—	14,546	皆増
投資その他の資産		279,928	1.0	289,740	1.0	△9,812	△3.4
流動資産		593,366	2.1	519,659	1.8	73,707	14.2
現金預金		502,295	1.8	431,906	1.5	70,389	16.3
未収金		91,071	0.3	87,753	0.3	3,318	3.8
貯蔵品		0	—	0	—	0	—
前払金		0	—	0	—	0	—
その他流動資産		0	—	0	—	0	—
資産合計		28,339,694	100.0	28,828,938	100.0	△489,244	△1.7

A. 固定資産は277億4,632万8千円で、前年度に比べ5億6,295万1千円減少している。
これは、減価償却累計額の増加によるものである。

B. 流動資産は5億9,336万6千円で、前年度に比べ7,370万7千円増加している。
これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

② 負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債			%		%		%
	負債	20,664,179	72.9	21,693,935	75.2	△1,029,756	△4.7
	固定負債	4,702,470	16.6	4,975,844	17.2	△273,374	△5.5
	企業債	4,702,470	16.6	4,975,844	17.2	△273,374	△5.5
	流動負債	524,082	1.8	665,983	2.3	△141,901	△21.3
	企業債	438,075	1.5	451,783	1.6	△13,708	△3.0
	未払金	80,968	0.3	208,529	0.7	△127,561	△61.2
	未払費用	3	0.0	0	—	3	皆増
	前受金	0	—	0	—	0	—
	引当金	5,036	0.0	5,666	0.0	△630	△11.1
	その他流動負債	0	—	5	0.0	△5	皆減
	繰延収益	15,437,627	54.5	16,052,108	55.7	△614,481	△3.8
	長期前受金	17,461,400	61.6	17,345,797	60.2	115,603	0.7
	長期前受金収益化累計額	△2,023,773	△7.1	△1,293,689	△4.5	△730,084	△56.4
資本	本	7,675,515	27.1	7,135,003	24.8	540,512	7.6
	資本金	2,927,174	10.3	2,506,387	8.7	420,787	16.8
	剰余金	4,748,341	16.8	4,628,616	16.1	119,725	2.6
	資本剰余金	3,995,064	14.1	3,995,064	13.9	0	—
	利益剰余金	753,277	2.7	633,552	2.2	119,725	18.9
負債・資本合計		28,339,694	100.0	28,828,938	100.0	△489,244	△1.7

A. 負債

(ア) 負債

流動負債は5億2,408万2千円で、前年度に比べ1億4,190万1千円減少している。
これは主に未払金及び企業債の減少によるものである。

B. 資本

(ア) 資本金

資本金は29億2,717万4千円で、前年度に比べ4億2,078万7千円増加している。
これは主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は47億4,834万1千円で、前年度に比べ1億1,972万5千円増加している。
これは主に減債積立金及び建設改良積立金の増加によるものである。

3. むすび

水道事業会計、下水道事業会計に関する決算の書類(事業報告書、決算報告書、貸借対照表、損益計算書、業務・投資・財務活動に伴うキャッシュフロー計算書、事業収益費用明細書、固定資産明細書など)を精査、分析し健全な経営状態であることを確認した。

水道事業経営の健全性を示す経常収支比率は105.6%と健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、前年度に続き、料金回収率と共に減少傾向にある。

法定耐用年数を経過した管路延長割合を示す管路経年化率は8.2%と前年度比わずかに減少しているが、配水管の更新は継続的に生じることから、今後も水道施設更新計画に基づき中長期的な展望で設備を維持していただきたい。

また、水道は日常生活に不可欠なインフラの一つであることから、給水原価の抑制をはかりつつ、安全・安心な水道水の安定的な供給を心掛けるようお願いしたい。

下水道事業については経常収支比率が128.4%、農業集落排水事業については経常収支比率が141.2%と100%を上回り、経営の健全性という観点からは数値的には良好な状態と言える。

しかしながら、農業集落排水事業は一般会計繰入金に依存した経営状況にあり、事業収支改善に向けた意識改革と業務見直しが不可欠である。

水道事業、下水道事業とも企業会計を導入していることを考慮すると、自前での黒字経営が求められる事業であり、それを念頭に日々事業を遂行していただきたい。

財政健全化及び経営健全化審査意見書

目 次

令和4年度 財政健全化審査意見書	1 頁
令和4年度 水道事業会計経営健全化審査意見書	2 頁
令和4年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書	3 頁

令和4年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施日

令和5年8月2日

3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率

(単位 %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	—	—	6.4	18.5
	(12.93)	(17.93)	(25.0)	(350.0)
令和3年度	—	—	6.8	12.6
	(12.92)	(17.92)	(25.0)	(350.0)

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は早期健全化基準

令和4年度 水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施日

令和5年8月2日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

(単位 %)

	水道事業会計
令和4年度	— (20.0)
令和3年度	— (20.0)

※資金不足比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は経営健全化基準

令和4年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施日

令和5年8月2日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

(単位 %)

	下水道事業会計
令和4年度	— (20.0)
令和3年度	— (20.0)

※資金不足比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は経営健全化基準